



平成30年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月7日

上場会社名 株式会社東計電算
コード番号 4746 URL <http://www.toukei.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 甲田 博康

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 甲田 英毅

TEL 044-430-1311

四半期報告書提出予定日 平成30年5月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	3,878	1.5	833	7.8	856	14.3	590	12.6
29年12月期第1四半期	3,819	7.2	772	19.9	748	16.4	524	23.9

(注) 包括利益 30年12月期第1四半期 376百万円 (11.6%) 29年12月期第1四半期 425百万円 (144.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	64.16	63.83
29年12月期第1四半期	57.16	56.99

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第1四半期	25,566	21,284	83.2	2,311.85
29年12月期	26,176	21,634	82.6	2,351.23

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 21,267百万円 29年12月期 21,615百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期		0.00		80.00	80.00
30年12月期					
30年12月期(予想)		0.00		80.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,085	7.6	1,244	4.6	1,433	11.2	989	11.8	107.68
通期	14,505	8.4	2,829	9.7	3,210	9.0	2,211	9.2	240.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料の7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年12月期1Q	9,350,000 株	29年12月期	9,350,000 株
-----------	-------------	---------	-------------

期末自己株式数

30年12月期1Q	150,757 株	29年12月期	156,557 株
-----------	-----------	---------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

30年12月期1Q	9,198,003 株	29年12月期1Q	9,168,893 株
-----------	-------------	-----------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(四半期連結損益計算書)	
(第1四半期連結累計期間)	5
(四半期連結包括利益計算書)	
(第1四半期連結累計期間)	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、資源価格上昇に伴う原材料高が進む中、価格転嫁できなかったことが影響し、好調な海外経済の恩恵を受けているものの、景気は8期ぶりに軟調に推移いたしました。また、深刻化する人手不足が企業業績の重荷となっております。今後も円高やトランプ米大統領の保護主義政策の動向が懸念され、景気の先行きに対する見方は慎重になっております。

当業界におきましては、ユーザ企業における設備投資計画が下方修正されたものの、例年より依然として高い水準を維持しており、来年度に向けては更なる増額が見込まれることから情報化投資も堅調に推移すると考えられます。具体的には、AIやIoT (Internet of Things) 等の最新技術を活用した商品開発やサービスの提供に期待が寄せられております。

このような環境のなかで、当社グループは、システムインテグレータとして、多様化するお客様のニーズにフレキシブルに対応するため、業種別ソリューション、アウトソーシング、ネットワークの3つの重点戦略を掲げ、積極的に営業展開を進めてまいりました。

具体的には、①システム運用業務売上の拡大、②業種別ERPの促進、③人材育成の拡充を重点施策として掲げ、取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、ユーザ企業の収益拡大を背景に情報化投資需要の高まりを受け、売上高38億78百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益8億33百万円（同7.8%増）、経常利益8億56百万円（同14.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益5億90百万円（同12.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①情報処理・ソフトウェア開発業務

情報処理・ソフトウェア開発業務としましては、ソフトウェア業務、システム運用業務、ファシリティサービス業務等であります。当第1四半期連結累計期間においては、ソフトウェア開発の受注及びシステム運用業務が堅調に推移したことに加え、収益面でもプロジェクト管理の改善が進展し、売上高は35億78百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益は7億71百万円（同7.3%増）となりました。

②機器販売業務

機器販売業務としましては、当社で開発したシステムに必要なハードウェアの販売等であります。当第1四半期連結累計期間においては、ハードウェアの入れ替え需要が一服し、受注が大幅に減少したものの、比較的利幅の高い案件が多かったため、売上高は2億8百万円（前年同期比45.5%減）、営業利益は39百万円（同16.5%増）となりました。

③リース等その他の業務

リース等その他の業務としましては、各種事務用機器のリース、ビル・マンションの不動産賃貸業務であります。当第1四半期連結累計期間においては、主要な取引先である建設業界の受注環境が改善したことにより、売上高は90百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益は22百万円（同10.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は49億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億19百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が5億33百万円減少したことによるものであります。固定資産は205億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億89百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券が1億36百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は255億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億9百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は32億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億67百万円減少いたしました。これは主にその他が2億76百万円減少したことによるものであります。固定負債は10億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ91百万円減少いたしました。これは主に繰延税金負債が92百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は42億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億59百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は212億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億49百万円減少いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が2億16百万円減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は83.2%（前連結会計年度末は82.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年2月5日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,526,395	992,980
受取手形及び売掛金	2,065,823	2,587,269
有価証券	500,988	313,466
商品	11,064	11,262
仕掛品	970,793	706,204
関係会社短期貸付金	—	5,617
繰延税金資産	122,227	186,817
その他	194,513	167,690
貸倒引当金	△1,199	△249
流動資産合計	5,390,606	4,971,058
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,469,222	2,428,766
機械装置及び運搬具(純額)	36,470	37,090
土地	4,385,990	4,385,990
その他(純額)	538,526	519,493
有形固定資産合計	7,430,210	7,371,341
無形固定資産		
のれん	7,999	7,499
その他	7,131	7,093
無形固定資産合計	15,131	14,593
投資その他の資産		
投資有価証券	13,292,288	13,155,647
退職給付に係る資産	2,414	8,135
その他	45,568	46,191
貸倒引当金	—	△14
投資その他の資産合計	13,340,271	13,209,960
固定資産合計	20,785,613	20,595,895
資産合計	26,176,220	25,566,953

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	466,581	519,372
未払法人税等	536,600	339,660
賞与引当金	266,635	529,587
役員賞与引当金	9,600	—
その他	2,150,549	1,873,625
流動負債合計	3,429,967	3,262,245
固定負債		
役員退職慰労引当金	24,894	25,055
繰延税金負債	1,079,876	987,785
その他	7,013	7,013
固定負債合計	1,111,783	1,019,853
負債合計	4,541,750	4,282,099
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,370,150	1,370,150
資本剰余金	1,384,969	1,387,077
利益剰余金	16,610,170	16,464,814
自己株式	△234,538	△226,039
株主資本合計	19,130,751	18,996,002
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,544,554	2,327,623
退職給付に係る調整累計額	△59,378	△56,359
その他の包括利益累計額合計	2,485,176	2,271,264
新株予約権	18,129	17,174
非支配株主持分	411	412
純資産合計	21,634,469	21,284,853
負債純資産合計	26,176,220	25,566,953

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	3,819,534	3,878,160
売上原価	2,604,645	2,560,484
売上総利益	1,214,888	1,317,676
販売費及び一般管理費	441,993	484,444
営業利益	772,894	833,231
営業外収益		
受取利息	8,293	9,138
受取配当金	39,927	47,393
有価証券売却益	—	10,113
貸倒引当金戻入額	—	950
雑収入	4,328	6,862
営業外収益合計	52,549	74,458
営業外費用		
支払利息	31	39
有価証券売却損	75,637	15,009
有価証券償還損	—	34,661
雑損失	875	1,826
営業外費用合計	76,543	51,536
経常利益	748,900	856,153
特別損失		
固定資産除却損	29	51
特別損失合計	29	51
税金等調整前四半期純利益	748,871	856,102
法人税、住民税及び事業税	280,566	328,930
法人税等調整額	△55,832	△62,955
法人税等合計	224,733	265,975
四半期純利益	524,137	590,127
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	524,131	590,119

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	524,137	590,127
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△101,565	△216,931
退職給付に係る調整額	2,882	3,019
その他の包括利益合計	△98,683	△213,912
四半期包括利益	425,454	376,214
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	425,448	376,206
非支配株主に係る四半期包括利益	6	8

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

法人税等及び繰延税金資産の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しましては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等、且つ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	情報処理・ ソフトウェア開発業務	機器販売業 務	リース等そ の他の業務	計	調整額	四半期連結損 益計算書計上 額(注)
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	3,350,191	383,264	86,078	3,819,534	—	3,819,534
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	540	—	474	1,014	(1,014)	—
計	3,350,731	383,264	86,552	3,820,548	(1,014)	3,819,534
セグメント利益	719,145	33,716	20,032	772,894	—	772,894

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

- II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	情報処理・ ソフトウェア開発業務	機器販売業 務	リース等そ の他の業務	計	調整額	四半期連結損 益計算書計上 額(注)
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	3,578,302	208,964	90,893	3,878,160	—	3,878,160
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	540	—	1,295	1,835	(1,835)	—
計	3,578,842	208,964	92,188	3,879,995	(1,835)	3,878,160
セグメント利益	771,781	39,277	22,173	833,231	—	833,231

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。